

中村まづる名誉教授著作目録

I. 著書

名称	発行年月	発行所
『総合政策学への招待』	1994年 8月	有斐閣（共著・加藤寛）
『テキストブック公共選択』	2013年10月	勁草書房（共著・川野辺裕幸）
『我が国の財政健全化に向けての提言』	2017年 5月	政策研究フォーラム（共編）
『公共選択論』	2022年 3月	勁草書房（共著・川野辺裕幸）

II. 論文・論説

名称	発行年月	掲載誌・発行所
「ソ連解体と経済予測」	1991年12月	『国際経済研究』第128号 国際経済研究所
「環境税の政治経済学序説」	1992年 6月	『公共選択論の研究』第19号 公共選択学会
「レントシーキング再考：規制緩和と圧力団体」	1996年 3月	『日本経済政策学会年報』第44号 日本経済政策学会
「官僚の理論的分析の系譜」	1997年 3月	加藤寛著『官僚主導国家の失敗』 東洋経済新報社
「地方分権への展望」	1997年 3月	加藤寛著『官僚主導国家の失敗』 東洋経済新報社
「ブキャナン・タロックと公共選択論の50年」	1998年 6月	J.M.ブキャナン・G.タロック・ 加藤寛著『行きづまる民主主義』 勁草書房
「公的年金改革：市場の失敗と政府の失敗の間で」	1999年 7月	『公共選択の研究』第33号 公共選択学会
「財政再建における公的年金制度の民営化—イギリスの年金改革をめぐって—」	2002年12月	『青山経済論集』第54巻第3号 青山学院大学経済学会
「抜本改革を迫られる公的年金—老後の生活は公的年金で保障できるか—」	2003年 9月	『改革者』第44巻第9号 政策研究フォーラム
「公的年金改革の方向性—積立金資金運用考察の視点—」	2003年12月	『青山経済論集』第55巻第3号 青山学院大学経済学会
「年金の問題・課題を明らかにする」	2004年 9月	『改革者』第45巻第9号 政策研究フォーラム

「公共選択論と再分配の視点」	2005年 7月	『公共選択の研究』第44号 公共選択の学会
「給付・負担で国民合意が必要—少子高齢社会の社会保障とその課題—」	2009年10月	『改革者』第50巻第10号 政策研究フォーラム
「財政赤字国の円がなぜ買われるのか」	2010年10月	『改革者』第51巻第10号 政策研究フォーラム
「列挙・オープンソース型の危うさ—大阪維新の会『維新八策』の経済政策」	2012年 5月	『改革者』第53巻第5号 政策研究フォーラム
「エリノア・オストロム教授を悼む」	2012年10月	『公共選択』第58号 公共選択学会
「急がれるマイナンバー制度の導入」	2012年10月	『改革者』第53巻第10号 政策研究フォーラム
「財政・金融両政策の協力体制が重要—アベノミクスの経済政策は有効か」	2013年 2月	『改革者』第54巻第2号 政策研究フォーラム
「加藤先生を偲んで—制度改革の政治経済学」	2013年 7月	『公共選択』第60号 公共選択学会
「消費税率引き上げから目を背けるな—財政再建の道筋は日本経済の必須条件」	2013年10月	『改革者』第54巻第10号 政策研究フォーラム
「経済政策論の変遷 公共選択・総合政策」	2014年 3月	『公共選択の研究』第44号 公共選択学会
「給付つき税額控除が議論の本質—求められる「わかりやすさ」—」	2014年 6月	『改革者』第55巻第6巻 政策研究フォーラム
「軽減税率導入の功罪—薄れ行く本来の目的—」	2015年10月	『改革者』第56巻第10号 政策研究フォーラム
「政策ルールの選択と日本の金融政策」	2016年 3月	『経済研究』第8号 青山学院大学経済研究所
「財政再建のコスト：経済成長と所得格差」	2017年 5月	『改革者』第58巻第5号 政策研究フォーラム
「財政再建をどのように進めるか」	2017年 8月	『我が国の財政健全化に向けての提言』政策研究フォーラム
「これからの日本に経済政策は何ができるか」	2018年 3月	『政策ジャーナル』第14巻第1・2号 日本経済政策学会
「日本の税制の原則をどう考えるか—予算倍増の財源問題を踏まえて—」	2023年 3月	『改革者』第64巻第3号 政策研究フォーラム
「構造的賃上げとは何か—賃金と物価の好循環のシナリオ—」	2023年 9月	『改革者』第64巻第3号 政策研究フォーラム
「異次元の少子化対策、何が足りないのか—安心して子どもを持てる社会とは—」	2024年 2月	『改革者』第65巻第2号 政策研究フォーラム

中村まづる名誉教授著作目録

「石破政権の予算編成に見る経済政策 2025年 2月 『改革者』 第66巻第2号
—与党過半数割れにおける政策運営—」 政策研究フォーラム

Ⅲ. 書評

名称	発行年月	発行所
田中廣滋・井原豊・平井健之著『公共経済学の基礎と展開』中央経済社	1992年12月	『公共選択の研究』第20号 公共選択学会
横井弘美著『市場経済システムと分配』同分館出版	2002年 5月	『日本経済政策学会年報』第55号 日本経済政策学会
権丈善一著『再分配政策の政治経済学』慶應義塾大学出版会	2002年 7月	『公共選択の研究』第38号 公共選択学会
川野辺裕幸・丸尾直美著『高齢者福祉サービスの市場化・IT化・人間化』ぎょうせい	2005年 2月	『改革者』第46巻第2号 政策研究フォーラム
権丈善一著『年金改革と積極的社会保障政策：再分配政策の政治経済学Ⅱ』慶應義塾大学出版会	2005年 7月	『公共選択の研究』第44号 公共選択学会
クレイグ・カーミン著『欲望と幻想のドル』日本経済新聞出版社	2010年11月	『改革者』第51巻第11号 政策研究フォーラム
駒村康平著『最低所得保障』岩波書店	2011年 1月	『政策ジャーナル』第7巻第1号 日本経済政策学会
シーナ・アイエンガー著『選択の科学』コロンビア大学ビジネススクール特別講義』文芸春秋	2011年 4月	『改革者』第52巻第4号 政策研究フォーラム
小塩隆士著『効率と公平を問う』日本評論社	2012年 9月	『改革者』第53巻第9号 政策研究フォーラム
橘木俊昭『ニッポンの経済学部』中公新書	2014年10月	『改革者』第55巻第10号 政策研究フォーラム
トマ・ピケティ著『21世紀の資本』みすず書房	2015年 3月	『改革者』第56巻第3号 政策研究フォーラム
稲葉振一郎著『不平等との戦い—ルソーからピケティまで』文春新書	2016年 9月	『改革者』第57巻第9号 政策研究フォーラム
神野直彦著『財政と民主主義—人間が信頼し合える社会へ』岩波新書	2024年 7月	『改革者』第65巻第7号 政策研究フォーラム
安達貴教著『21世紀の市場と競争—デジタル経済・プラットフォーム・不完全競争』勁草書房	2024年12月	『改革者』第65巻第12号 政策研究フォーラム

IV. 翻訳

名称	発行年月	発行所
ピーター・ミュレル, マンサー・オルソン著 「中央計画経済の衰退」	1993年 5月	加藤寛編『人類社会時代の経営』 総合法令
デニス・ミュラー著『公共選択論』（共訳）	1993年 7月	有斐閣
ロバート・トリソン著「規制と利益団体」	1993年12月	『公共選択の研究』第22号 公共選択学会
ヴィド・タンツイ著「汚職, 公共投資, 成長」	1998年 4月	『三田学会雑誌』第91巻第1号 慶應義塾大学経済学会
エリノア・オストロム「集合行為と社会的規範の進化」	2010年 8月	『公共選択の研究』第54号 公共選択学会
ブライアン・キャプラン著『選挙の経済学』（共訳）	2010年 8月	日経BP社

V. その他

『相模原都市経営ビジョンアクションプラン平成18年度取組み結果報告書』	2007年 3月	相模原市経営評価委員会
『川崎市下水道事業における新財政計画と経営の在り方についての答申』	2007年 3月	川崎市下水道問題専門委員会
「公共選択論で政策と政府のあり方が変わる」（インタビュー）	2007年 6月	『改革者』第48巻6号 政策研究フォーラム
「社会保障制度はいかにあるべきか」	2009年10月	週刊『世界と日本』第1830号 内外ニュース
「中福祉・中負担のビジョンを示せ」	2010年 9月	週刊『世界と日本』第1878号 内外ニュース
「正念場の福祉政策：給付削減も視野に」	2012年11月	週刊『世界と日本』第1947号 内外ニュース
「社会保障政策の焦点は何か」	2012年 4月	週刊『世界と日本』第1959号 内外ニュース
『川崎市下水道事業における新たな財政計画と経営の在り方について』	2010年 3月	川崎市上下水道事業経営協議会
「加藤寛先生を偲ぶ政策研究の系譜」（訃報）	2013年 7月	『改革者』第54巻第7号 政策研究フォーラム
「今や公共選択論の時代に」（インタビュー）	2013年 8月	『改革者』第54巻第8号 政策研究フォーラム
『2024年度政策研究フォーラム第14回海外調査団報告書』	2013年 8月	政策研究フォーラム

VI. 学会報告・講演会

「レント・シーキング再考：規制緩和と 圧力団体」	1995年 5月	日本経済政策学会第52回全国大会
「年金制度の将来：立憲的改革の視点から」	1999年 7月	日本公共選択学会第3回大会
「制度改革における官僚行動の機能」	2000年 9月	日本計画行政学会第23回全国大会
“Reforming Japan’s Social Security: Learning from the British Model”	2001年 6月	青山学院大学経済学部設立50周年記念シンポジウム
「国連はいかにすれば機能できるか」	2004年 1月	政策分析ネットワーク第5回政策メッセ
「世界の中の日本：構造改革の先にあるもの」	2007年 5月	日本経済政策学会第64回全国大会
「経済の危機を克服する：危機克服の処方箋は何か」	2007年 4月	政策研究フォーラム2007年全国会議
「格差社会と福祉システムの公共選択」	2007年 7月	公共選択学会第11回全国大会
「社会保障制度の展望」	2009年 7月	政策研究フォーラム2009年度第2回政研・政策懇談会
「金融危機と日本経済」	2009年 9月	青山オープンカレッジ
「全国大会の従心とこれから」	2013年 5月	日本経済政策学会第70回全国大会シンポジウム
「これからの日本に経済政策は何ができるか」	2016年 5月	日本経済政策学会第73回全国大会
「2025年の経済動向について」	2025年 1月	政策研究フォーラム2023年度第8回政研・政策懇談会
「日本経済の展望～賃金と物価の好循環」	2024年 1月	政策研究フォーラム2023年度第7回政研・政策懇談会